



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス  
コード番号 9037 URL <https://www.hamakyorex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 竹内 義之

TEL 053(444)0054

定時株主総会開催予定日 2023年6月14日

配当支払開始予定日

2023年6月15日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	131,912	5.4	11,548	3.9	12,306	2.9	7,400	4.0
2022年3月期	125,094	5.2	11,114	5.2	11,957	9.6	7,117	10.7

(注) 包括利益 2023年3月期 8,467百万円 (5.3%) 2022年3月期 8,038百万円 (5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	393.92		9.9	8.8	8.8
2022年3月期	378.84		10.3	9.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	143,038	88,149	54.1	4,118.72
2022年3月期	135,672	81,592	52.7	3,808.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 77,379百万円 2022年3月期 71,558百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,655	3,003	5,772	23,062
2022年3月期	13,600	6,033	4,189	18,182

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		40.00		45.00	85.00	1,596	22.4	2.3
2023年3月期		45.00		50.00	95.00	1,784	24.1	2.4
2024年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		24.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	5.4	12,100	4.8	12,800	4.0	7,700	4.0	409.85

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	19,012,000 株	2022年3月期	19,012,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	224,789 株	2022年3月期	224,751 株
期中平均株式数	2023年3月期	18,787,222 株	2022年3月期	18,787,267 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、本年の機関投資家・アナリスト向け説明会を開催しないことといたしました。  
決算説明資料については、5月末頃に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は長期化していた新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、感染症対策と経済社会活動の両立による正常化が進み、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れがわが国の景気を下押しリスク、物価上昇等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益1,319億12百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益115億48百万円（同3.9%増）、経常利益123億6百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益74億円（同4.0%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません）

#### （物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は828億96百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は100億15百万円（同7.6%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度及び当連結会計年度に受託した新規センターが順次業績に寄与したこと、東日本急行(株)を子会社化したことによるものであります。

また、新規受託の概況につきましては、15社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した2社を含めた17社のうち16社稼働しております。残り1社につきましては、2023年度の稼働を目指し準備を進めてまいります。

なお、物流センターの総数は、155センターとなっております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

#### （貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は490億15百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は15億29百万円（同14.9%減）となりました。

増収の主な要因につきましては、燃料単価高騰による影響を価格転嫁できたことや2021年10月に大一運送(株)、2022年2月に中神運送(株)を子会社化したことによるものであります。

減益の主な要因につきましては、積載率の向上、輸送コストの抑制等に取り組みましたが、特別積み合わせ事業の物量減少や外注費増加の影響を受けたこと等によるものであります。

今後につきましては、新規案件の獲得やグループ内での取引拡大を進め、物量の増加に努めるとともに、運賃交渉、管理強化による輸送コストの抑制に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産・負債及び純資産に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比73億65百万円増加し、1,430億38百万円となりました。これは主に、営業収益の増加等により現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比8億8百万円増加し、548億88百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだものの、未払法人税等、未払消費税等が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比65億56百万円増加し、881億49百万円となりました。これは主に、当期純利益83億9百万円の計上と、剰余金の配当による減少16億90百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から54.1%へと増加しております。

なお、これらの財政状態の変動には、連結子会社の増加による影響も含まれております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より48億80百万円増加し、230億62百万円になりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、136億55百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益122億38百万円、減価償却費56億14百万円により増加し、リース投資資産の増減額12億89百万円、法人税の支払額34億57百万円により減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ55百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億3百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23億54百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30億30百万円資金使用が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億72百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入金の返済による支出24億41百万円、リース債務の返済による支出21億57百万円、配当金の支払額16億90百万円によるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億82百万円資金使用が増加しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,390億円（前年同期比5.4%増）、営業利益121億円（同4.8%増）、経常利益128億円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益77億円（同4.0%増）を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。当企業グループの主たる事業である物流センター事業及び貨物自動車運送事業については経済、景気動向及びお客様の業況等の変動により影響を受ける可能性があり、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間34百万円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,604	25,238
受取手形、売掛金及び契約資産	15,118	15,652
商品	2	3
貯蔵品	182	137
リース投資資産	2,393	3,261
その他	1,176	1,252
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	38,445	45,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,444	77,394
減価償却累計額	△41,358	△44,756
建物及び構築物 (純額)	32,086	32,638
機械及び装置	6,043	6,074
減価償却累計額	△3,868	△4,162
機械及び装置 (純額)	2,175	1,911
車両運搬具	7,325	7,130
減価償却累計額	△6,614	△6,456
車両運搬具 (純額)	711	673
土地	45,040	45,984
リース資産	11,510	12,308
減価償却累計額	△5,676	△6,517
リース資産 (純額)	5,833	5,790
建設仮勘定	1,619	352
その他	2,625	2,800
減価償却累計額	△2,258	△2,407
その他 (純額)	366	392
有形固定資産合計	87,832	87,744
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,642	2,731
長期貸付金	16	8
長期前払費用	140	170
敷金及び保証金	1,943	2,382
繰延税金資産	1,156	1,218
その他	1,012	1,073
貸倒引当金	△457	△455
投資その他の資産合計	6,456	7,129
固定資産合計	97,227	97,528
資産合計	135,672	143,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,316	7,371
短期借入金	16,831	17,031
リース債務	1,966	2,004
未払法人税等	1,803	2,339
未払消費税等	1,045	1,209
賞与引当金	1,288	1,351
厚生年金基金解散損失引当金	49	49
その他	5,342	5,237
流動負債合計	35,644	36,595
固定負債		
長期借入金	5,866	4,669
リース債務	4,327	4,264
繰延税金負債	695	887
退職給付に係る負債	5,862	5,868
厚生年金基金解散損失引当金	76	27
その他	1,605	2,574
固定負債合計	18,435	18,292
負債合計	54,079	54,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,445	6,445
利益剰余金	59,046	64,756
自己株式	△643	△643
株主資本合計	71,395	77,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	266
退職給付に係る調整累計額	△54	7
その他の包括利益累計額合計	162	273
非支配株主持分	10,034	10,770
純資産合計	81,592	88,149
負債純資産合計	135,672	143,038

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	125,094	131,912
営業原価	110,286	116,448
営業総利益	14,808	15,464
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	1
役員報酬	767	809
給料及び手当	855	905
賞与引当金繰入額	98	100
退職給付費用	43	73
租税公課	474	485
その他	1,456	1,539
販売費及び一般管理費合計	3,694	3,915
営業利益	11,114	11,548
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	75	99
受取賃貸料	112	113
受取手数料	59	58
固定資産売却益	99	149
助成金収入	448	191
売電収入	378	370
雑収入	143	247
営業外収益合計	1,318	1,231
営業外費用		
支払利息	142	138
賃貸料原価	55	50
固定資産除売却損	25	40
売電原価	225	220
雑損失	26	24
営業外費用合計	475	473
経常利益	11,957	12,306
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
負ののれん発生益	-	105
特別利益合計	18	105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
和解金	146	-
物流センター移転閉鎖損失	16	10
関係会社整理損	-	129
その他	-	34
特別損失合計	169	174
税金等調整前当期純利益	11,806	12,238
法人税、住民税及び事業税	3,496	3,978
法人税等調整額	218	△49
法人税等合計	3,714	3,928
当期純利益	8,091	8,309
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,117	7,400
非支配株主に帰属する当期純利益	974	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	53
退職給付に係る調整額	22	104
その他の包括利益合計	△53	158
包括利益	8,038	8,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,075	7,512
非支配株主に係る包括利益	962	955

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,445	53,478	△643	65,827
会計方針の変更による累積的影響額			△45		△45
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,547	6,445	53,432	△643	65,781
当期変動額					
剰余金の配当			△1,502		△1,502
親会社株主に帰属する当期純利益			7,117		7,117
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,614	△0	5,614
当期末残高	6,547	6,445	59,046	△643	71,395

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270	△66	204	9,287	75,318
会計方針の変更による累積的影響額				△16	△62
会計方針の変更を反映した当期首残高	270	△66	204	9,270	75,256
当期変動額					
剰余金の配当					△1,502
親会社株主に帰属する当期純利益					7,117
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	11	△41	764	722
当期変動額合計	△53	11	△41	764	6,336
当期末残高	216	△54	162	10,034	81,592

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,445	59,046	△643	71,395
当期変動額					
剰余金の配当			△1,690		△1,690
親会社株主に帰属する当期純利益			7,400		7,400
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	5,709	△0	5,709
当期末残高	6,547	6,445	64,756	△643	77,105

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	216	△54	162	10,034	81,592
当期変動額					
剰余金の配当					△1,690
親会社株主に帰属する当期純利益					7,400
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	61	111	735	847
当期変動額合計	49	61	111	735	6,556
当期末残高	266	7	273	10,770	88,149

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,806	12,238
減価償却費	5,449	5,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146	83
受取利息及び受取配当金	△76	△100
支払利息	142	138
固定資産除売却損	25	40
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	-
売上債権の増減額 (△は増加)	87	△209
仕入債務の増減額 (△は減少)	305	△6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120	380
固定資産売却益	△99	△149
和解金	146	-
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△359	△1,289
その他の資産・負債の増減額	475	190
その他	36	181
小計	17,735	17,150
利息及び配当金の受取額	76	100
利息の支払額	△142	△137
和解金の支払額	△77	-
法人税等の支払額	△3,991	△3,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,600	13,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,275	△2,045
定期預金の払戻による収入	991	1,747
有形固定資産の取得による支出	△5,491	△2,354
有形固定資産の売却による収入	416	471
無形固定資産の取得による支出	△121	△174
投資有価証券の取得による支出	△93	△12
投資有価証券の売却による収入	35	0
敷金の差入による支出	△68	△63
敷金の回収による収入	163	90
貸付けによる支出	△16	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△511	△728
子会社株式の取得による支出	△20	-
その他	△44	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,033	△3,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△890	297
長期借入れによる収入	2,790	442
長期借入金の返済による支出	△2,188	△2,441
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,502	△1,690
非支配株主への配当金の支払額	△198	△220
リース債務の返済による支出	△2,194	△2,157
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,189	△5,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,377	4,880
現金及び現金同等物の期首残高	14,804	18,182
現金及び現金同等物の期末残高	18,182	23,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	76,601	48,131	124,732	-	124,732
その他収益	362	-	362	-	362
外部顧客への営業収益	76,963	48,131	125,094	-	125,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	1,635	1,823	△1,823	-
計	77,151	49,766	126,918	△1,823	125,094
セグメント利益	9,310	1,798	11,109	4	11,114
セグメント資産	63,287	58,470	121,757	13,914	135,672
セグメント負債	13,850	36,275	50,126	3,952	54,079
その他の項目					
減価償却費	2,603	2,523	5,127	8	5,136
のれん償却費	70	17	87	-	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,330	4,285	7,615	10	7,625

- (注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。  
3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	82,302	49,015	131,318	-	131,318
その他収益	594	-	594	-	594
外部顧客への営業収益	82,896	49,015	131,912	-	131,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	1,968	2,154	△2,154	-
計	83,082	50,984	134,066	△2,154	131,912
セグメント利益	10,015	1,529	11,545	3	11,548
セグメント資産	68,120	59,257	127,377	15,660	143,038
セグメント負債	16,073	35,147	51,220	3,667	54,888
その他の項目					
減価償却費	2,670	2,633	5,304	8	5,312
のれん償却費	58	62	121	-	121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,682	2,000	5,682	7	5,689

- (注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,808円86銭	4,118円72銭
1株当たり当期純利益	378円84銭	393円92銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,117	7,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,117	7,400
普通株式の期中平均株式数(株)	18,787,267	18,787,222

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,592	88,149
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
非支配株主持分	10,034	10,770
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,558	77,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,787,249	18,787,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。